# 平成15年3月期 個別財務諸表の概要

平成15年5月19日

上場会社名 マルハ株式会社

コード番号 1333

(URL http://www.maruha.co.jp)

上場取引所 東

本社所在都道府県 東京都

代 表 者 役職名 代表取締役社長

問合せ先責任者 役職名 グループ経営本部広報グループ長

氏名 五十嵐 勇二

氏名 土屋 克仁 TEL (03) 3216-0821

決算取締役会開催日 定時株主総会開催日 平成15年5月19日 平成15年6月27日 中間配当制度の有無

無

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1.15年3月期の業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(1)経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益	経常利益
	百万円	%	百万円 %	百万円 %
15年3月期	287,705	2.0	2,975 160.7	2,960 58.3
14年3月期	293,429 1	1.6	1,141 65.3	1,870 56.8

	当期純利益				潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益		株主資本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 釒	戋	円	銭	%	%	%
15年3月期	4,323	-	14.4	3		-	17.5	1.3	1.0
14年3月期	2,218	30.3	7.3	9		-	8.4	0.8	0.6

(注) 期中平均株式数

15年3月期 299,487,203 株

14年3月期 299,998,554 株

会計処理の方法の変更

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2)配当状況

'										
ſ		1株当た	:り年間配当金		配当金総額	配当性向	株主資本			
			中間	期末	(年間)		配当率			
		円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%			
	15年3月期	3.00	-	3.00	899	-	3.9			
I	14年3月期	3.00	-	3.00	899	40.5	3.4			

## (3)財政状態

(-)///					
	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	
15年3月期	225,544	23,177	10.3	77.33	
14年3月期	233,184	26,319	11.3	87.73	

(注) 期末発行済株式数

15年3月期 299,720,996 株 14年3月期 299,995,208 株

期末自己株式数

15年3月期

279,004 株

4,792 株 14年3月期

## 2.16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

2116 1073/30 宋顺 3 8 ( 1 7 2 1 6 1 7 3 1 7 3 1							
	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配		当金	
				中間	期末		
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭	
中間期	140,000	2,200	1,100	-	-	-	
通 期	290,000	5,000	2,500	-	3.00	3.00	

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 8円34銭

上記の業績予想は、現時点における事業環境に基づくものであり、今後の事業環境の変化により実際の業績 が異なる可能性があります。

## 12. 個 別 財 務 諸 表 等

(a)貸借対照表 (単位 百万円) 第58期 第59期 平成14年3月31日現在 平成15年3月31日現在 増 減 構成比 構成比 科 の 部 ) 産 動 流 び 金 及 預 金 1. 現 3,720 4,258 538 2. 受 取 手 形 1,522 422 1.100 3. 売 掛 金 18.257 19.723 1.466 4. 有 価 証 券 3,933 802 3,131 5. 製 品 及 び商 品 36.946 33.928 3.018 6. 未着製品及び商 品 4.360 3.352 1.008 7.原 材 料 246 288 42 8. 仕 掛 品 1,690 1,822 132 9. 貯 蔵 品 149 155 6 渡 10. 前 金 459 887 428 11.前 用 352 348 4 12. 繰 延 税 産 金 2,093 415 2,508 13. その他の流動資 産 15,853 377 15,476 短 期 貸 金 付 145 145 関係会社短期貸付金 7,668 9.792 未 ЦΣ 金 2.402 1.646 λ 立 金 1,155 1,272 そ の 他 4,481 2,619 引 当 倒 金 254 131 123 資 産 合 流 動 計 87,652 37.6 83,846 37.2 3,806 産 固 定 資 形 古 定資 1. 有 物 22,796 16,986 (1) 建 却 12,291 10,504 8,745 額 8,241 2,263 減 価 築 物 1,732 (2) 構 1.808 累 減 価 刦 計 1,059 998 額 748 733 15 (3) 機 及 び 械 置 13.052 11.675 累 額 減 価 却 10.363 2.688 9.510 2.165 523 (4) 船 舶 139 101 減 額 130 8 95 5 3 運 (5) 車 具 111 96 償 却 減 累 計 額 98 13 83 12 備 (6) 工 具 品 3,311 2,875 価 償 却 累 計 額 減 2,961 2,582 349 293 56 批 (7) 土 15,220 1,063 14,157 (8) 建 仮 勘 定 設 42 10 32 有形固定資産合計 11.3 12.7 29,577 25,620 3,957 2.無 形固定資産 地 (1) 借 480 480 0 (2) 商 0 0 フ トウェ (3) ソ ァ 247 312 65 (4) その他の無形固定資産 59 8 51 無形固定資産合計 788 0.3 844 0.4 56 3. 投資 その他の資産 (1) 投 資 有 価 証 28,797 30,036 1,239 (2) 関 係 会 社 式 31,597 31,734 137 資 金 (3) 出 2,204 2,203 - 1 係会社出資 (4) 関 2,068 2,161 93 (5) 長 期 貸 付 余 861 741 120 (6) 関係会社長期貸付金 74,955 70,757 4,198 (7) 破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権 6,271 4,001 2,270 (8) 長 期 前 払 費 75 36 39 税 金 産 (9) 繰 延 4,981 3,258 1,723 他の (10) そ の 資 5,009 5,707 698 31 倒 金 貸 当 41,655 35,409 6,246 投資その他の資産合計 115,232 67 115,165 49.4 51.1 固定資産合計 145,531 62.4 141,698 62.8 3,833 資 産 合 233,184 100.0 225,544 100.0 7,640

(単位 百万円)

F-						(	単位 百万円)
期別		第58期			第59期		
	平成 1	4年3月31日	現在	平成 1	5年3月31E	現在	増 減
科目	金	額	構成比	金	額	構成比	
(負債の部) 流動負債			%			%	
1. 支 払 手 形		9,829			6,710		3,119
2. 買掛金		8,828			9,945		1,117
3.短期借入金		106,970			98,380		8,590
4.1 年 以 内 に 返 済		,			•		,
予定の長期借入金		12,408			15,091		2,683
5.未 払 金		8,274			8,060		214
6. 未 払 費 用 7. 未 払 法 人 税 等 8. 未 払 消 費 税 等		507			470		37
7.未払法人税等		401			60		341
8.未払消費税等		-			305		305
9.前 受 金		54			54		0
10.預 り 金		9,579			2,665		6,914
11. 賞 与 引 当 金 12. その他の流動負債		799			668		131
12. その他の流動負債 流動負債合計		4,041	00.0	-	2,288	C4 4	1,753
「加」		161,694	69.3		144,701	64.1	16,993
1.長期借入金		38,806			52,555		13,749
2.長期預り金		2,007			1,469		538
3. 退 職 給 付 引 当 金		4,356		-	3,640		716
固定負債合計		45,170	19.4	-	57,665	25.6	12,495
負 債 合 計		206,864	88.7		202,366	89.7	4,498
(資本の部)			%			%	
資 本 金		15,000	6.4		-	-	=
資 本 準 備 金 利 益 準 備 金		110	0.0		-	-	-
その他の剰余金		2,968	1.3		-	-	-
1.任意積立金							
压缩記帳積立金	1,058			_			
別途積立金	1,051	2,109		_	_		
2.当期未処分利益	1,001	8,544			_		
その他の剰余金合計		10,653	4.6		-	-	-
その他有価証券評価差額金		2,412	1.0		-	-	-
自 己 株 式		0	0.0	_	-	-	-
資 本 合 計		26,319	11.3		-	-	-
資 本 金		-	-		15,000	6.6	-
資本剰余金							
1.資本準備金		-			110		
2. その他資本剰余金		-			14		
資本剰余金合計 利益剰余金		-	-	-	124	0.1	-
利 益 剰 余 金     1.利 益 準 備 金					0.050		
1 · 利		-			3,058		
2. 性 息 慎 立 並   3. 当 期 未 処 分 利 益		-			1,874		
利益剰余金合計		-			3,466	2 7	
その他有価証券評価差額金		-	-		8,399 312	3.7 0.1	-
自己株式		-	-		312	0.1	-
資 本 合 計		-	-		23,177	10.3	
負債・資本合計		233,184	100.0		225,544	100.0	7,640
		200,104	100.0		220,074	100.0	7,040

(b)損益計算書 (単位 百万円)

<u>(b)損益計算書</u>	1					(単	<u>位 百万円)</u>
期別		第58期	1 🗆		第59期	1 <b>-</b>	
		13年4月 14年3月3	1日 1日	自 平成 至 平成	1 4年4月 1 5年3月3	1日	増 減
科目	金金	額	百分比	金	額	百分比	
売 上 高		293,429	% 100.0		287,705	% 100.0	5,724
   売 上 原 価							
1. 製品及び商品期首たな卸高	43,974			41,306			
2. 当期製品製造原価	22,604			16,900			
3. 当 期 商 品 仕 入 高	232,492			230,178			
合 計	299,071			288,385			
4. 製品及び商品期末たな卸高	41,306	257,764	87.8	37,281	251,104	87.3	6,660
売 上 総 利 益		35,664	12.2		36,601	12.7	937
販売費及び一般管理費							
1. 販 売 手 数 料	4,022			4,392			
2. 保 管 料	4,569			4,036			
3. 発 送 配 達 費	5,608			5,390			
4. 広告宣伝及び販売促進費	1,633			1,650			
5. 貸 倒 損 失	0			-			
6. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	23			8			
7. 従 業 員 給 与	6,085			5,999			
8. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	799			668			
9. 福 利 費	1,284			1,257			
10. 退職給付引当金繰入額	1,703			1,755			
11. 減 価 償 却 費	206			225			
12. 賃 借 料	2,382			2,391			
13. 税 金 公 課	277			120			
14. 研 究 開 発 費	760			682			
15. そ の 他	5,165	34,522	11.8	5,046	33,625	11.7	897
営 業 利 益		1,141	0.4		2,975	1.0	1,834
営 業 外 収 益							
1. 受 取 利 息	664			850			
2. 受 取 配 当 金	1,368			1,526			
3. 外国為替差益	1,220			279			
4. 雑 収 入	1,030	4,283	1.5	1,078	3,735	1.3	548
営業外費用							
1. 支 払 利 息	2,815			2,662			
2. 雑 支 出	739	3,554	1.2	1,087	3,750	1.3	196
経 常 利 益		1,870	0.6		2,960	1.0	1,090

(単位 百万円)

		<del></del>		T	## = 0 HE	( =	位 白万円)
期別		第58期			第59期		
7/1		13年4月	1日	自平成	14年4月	1日	増減
	至平成	14年3月3		至平成	15年3月3		- ""
科目	金	額	百分比	金	額	百分比	
			%			%	
特 別 利 益							
1. 前 期 損 益 修 正 益	13			68			
2. 固 定 資 産 売 却 益	1,660			428			
3. 投資有価証券売却益	13,717			2			
4. 受 取 特 別 配 当 金	4,868			-			
5. そ の 他	38	20,299	6.9	151	651	0.2	19,648
   特別損失							
1. 前 期 損 益 修 正 損	9			78			
2. 固 定 資 産 処 分 損	149			130			
3. 投資有価証券評価損	565			7,409			
4. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	18,772			1,300			
5. 関係会社整理損	65			16			
6.割 増 退 職 金	314			963			
7. そ の 他	1,588	21,465	7.3	166	10,065	3.5	11,400
税引前当期純利益		704	0.2		-	_	704
税引前当期純損失		_	_		6,453	2.2	6,453
法人税、住民税及び事業税	430			50	,		,
未払法人税等戻入額	_			270			
法人税等調整額	1,943	1,513	0.5	1,909	2,129	0.7	616
当期純利益	.,	2,218	0.8	.,.30		-	2,218
当期純損失		-	-		4,323	1.5	4,323
前 期 繰 越 利 益		6,325			7,789		1,464
当期未処分利益		8,544			3,466		5,078

## 利益処分案

(単位 百万円)

			\	<u> </u>
期別項目	第 5	8期	第 5	9期
当 期 未 処 分 利 益 任意積立金取崩額		8,544		3,466
圧縮記帳積立金取崩額*	235	235	38	38
合 計		8,779		3,504
利 益 処 分 額				
1.利 益 準 備 金	90		90	
2.配 当 金	899		899	
3.圧縮記帳積立金	-	989	19	1,009
次期繰越利益		7,789		2,495

<sup>\*</sup>圧縮記帳積立金取崩額は、租税特別措置法に基づくものであり、「個別財務諸表における 税効果会計に関する実務指針」の規定に従い、税効果相当額控除後の金額によっている。

# 売上高内訳

(単位 百万円)

								/ / / / /
	期	別	第 5	8 期	第 5	9 期		·
			自 平成13年	年4月 1日	自 平成14:	年4月 1日	増	減
品	名		至 平成 1 4 4	年3月31日	至 平成 1 5:	年3月31日		
				%		%		
魚	介	類	166,029	56.6	165,024	57.4		1,005
缶		詰	18,426	6.3	18,001	6.3		425
冷	凍 食	品	27,184	9.3	26,454	9.2		730
その	他の加工	工品	47,329	16.1	47,580	16.5		251
保	管収	入	739	0.2	436	0.2		303
飼		米斗	11,563	3.9	9,839	3.4		1,724
畜	産	物	14,028	4.8	12,059	4.2		1,969
そ	の	他	8,127	2.8	8,309	2.8		182
合		計	293,429	100.0	287,705	100.0		5,724
う	ち 輸 出	高	11,572	3.9	11,731	4.1		159

## 《重要な会計方針》

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)子会社株式及び

関連会社株式 : 移動平均法による原価法

(2)その他有価証券

時価のあるもの: 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は

移動平均法により算定している。)

時価のないもの: 移動平均法による原価法

## 2 . デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ : 時価法

## 3 . たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1)商 品: 総平均法に基づく低価法。但し、販売用不動産等は個別法に基づく原価法。

(2)製品、原材料、

貯蔵品及び仕掛品: 先入先出法に基づく低価法。但し、加工製造用の「原材料」は月別総平均法に基づく低価法。

#### 4 . 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産: 定率法を採用しているが、「建物」と「機械及び装置」のうち、合理化冷凍工場(4工場)

及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)は、定額法を採用して

いる。

主な耐用年数は以下の通りである。 建物及び構築物 2年~50年 機械装置及び車輌運搬具 2年~17年

(2)無形固定資産: 定額法を採用している。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年)に基づいている。

### 5 . 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

#### 6 . 引当金の計上基準

(1) 貸 倒 引 当 金 : 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒

懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上してい

る。

(2) 賞 与 引 当 金 : 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

(3) 退職給付引当金: 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額

に基づき計上している。

会計基準変更時差異(11,211百万円)については、15年による按分額を費用処理している。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理する

こととしている。

#### 7.リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引 に係る方法に準じた会計処理によっている。

## 8.ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法: 繰延ヘッジ処理を採用している。

金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用している。

(2)ヘッジ手段と : ヘッジ手段…先物為替予約取引及び通貨オプション取引

ヘッジ対象 ヘッジ対象…外貨建売上債権及び買入債務

ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金利息

(3)ヘッジ方針 : 当社の内部規程である「金融リスク管理検討会規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変

動リスクをヘッジしている。

## 9.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の処理方法: 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(2)自己株式及び法定準:「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年 備金取崩等に関する 4月1日以降に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によってい

会計基準 る。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微である。

なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、

改正後の財務諸表等規則により作成している。

(3) 1 株当たり情報 : 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期

純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日 以降開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度

から同会計基準及び適用指針によっている。

〔貸借対照表関係〕	
第 5 8 期 平 成 1 4 年 3 月 3 1 日 現 在	第 5 9 期 平 成 1 5 年 3 月 3 1 日 現 在
1 . 担保に供している資産	1.担保に供している資産
百万円(百万円)	
有 価 証 券 3,933 ( - )	有 価 証 券 802 ( - )
建 物 8,865 ( 572 )	
構 築 物 27 ( 10 )	
機 械 及 び 装 置 253 (68)	
土 地 12,174( 509)	
借 地 権 480 ( - ) 投資有価証券 24,824 ( - )	
関係会社株式 2,048( -)	関係会社株式 4.072 ( - )
計 52,608 ( 1,161 )	,
担保設定の原因となる債務	担保設定の原因となる債務
百万円(百万円)	
1 年 以 内 に 返 済 10,525 ( 2,056 )	1 年 以 内 に 返 済 11,688 ( 1,088 )
プ 足 の 長 期 信 八 金	ア 足 の 長 期 信 八 玉
その他の流動負債 91 ( - )	
長期借入金20,227(5,106) 偶発債務3,213(2,250)	
37,007 ( 3,412 )	4,570
上記の内( )書きは、工場財団、漁業財団を組成し ているものである。	上記の内( )書きは、工場財団を組成しているものである。
2.関係会社に対する資産・負債	2 . 関係会社に対する資産・負債
(単位 百万円)	(単位 百万円)
資 売 掛 金 8,478	資 売 掛 金 8,770
w 産債権、再生債権、 更 生 債 権 そ の 他 3,119	破産債権、再生債権、 更生債権その他 3,051
産 更生債権その他   これらに準ずる債権	更 生 債 権 そ の 他 3,051
負 支 払 手 形 2,801	負 支 払 手 形 2,390
<u>買</u> 掛 金 2,840	<u></u> <u> </u>
債 預 り 金 9,441	債 預 り 金 2,524
3 . 授 権 資 本 600,000,000株 発行済株式数 300,000,000株	3.授権資本 普通株式 600,000,000株 発行済株式数 普通株式 300,000,000株
4 .	4.自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式279,004株である。
5 . 偶発債務	5 . 偶発債務
百万円	百万円
(株)パールエース 金融機関借入金等保証 9,228	(株Iス・I・- コーポ レイション 金融機関借入金保証 8,050
(株)エネ・エ・コーポ <sup>°</sup> レイション 金融機関借入金保証 8,550 泰東製綱株) " 7,897	(株)パールエース 金融機関借入金等保証 7,732
泰東製網株	泰東製綱株) 金融機関借入金保証 7,316   NEL(Delaware)Inc. " 5,576
Westward Seafoods, Inc. " 4,357	Westward Seafoods, Inc. " 3,365
Alyeska Seafoods, Inc. " 3,024	<u>他 18社 金融機関借入金等保証 9,645</u>
Western Alaska	小 計 41,686
FISHERIES, INC.	財形住宅ローン 779
他 20社 金融機関借入金等保証 7,236	合 計 42,466
小 計 48,808 財政(大字ロー) 1,003	(うち他社との共同保証によるもの) (406)
財形住宅ローン 1,003   合計 49,811	(うち外貨建の保証によるもの) 98,957 千米ドル (11,894)
(うち他社との共同保証によるもの) (448) (うち外貨建の保証によるもの)	
84,597 千米ドル ( 11,272 )	
6. 保有目的の変更のため、当期において、債券等 13,218百万円を「有価証券」から「投資有価証券」 に振替えている。	6.
7. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれている。	7 .
7. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日 をもって決済処理している。なお、当事業年度の末 日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が	7.

#### [ 揖 益 計 笛 書 悶 係

〔損益計算書関係〕				
第 5 8 期 自 平成 1 3 年 4 月 1 至 平成 1 4 年 3 月 3 1		第 5 9 期 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日		
1.関係会社に対する売上高	61,342 百万円	1.関係会社に対する売上高	60,697 百万円	
2. 関係会社からの原材料・商品仕入高	61,701 百万円	2 . 関係会社からの原材料・商品仕入高	59,711 百万円	
3. 関係会社からの受取利息	539 百万円	3.関係会社からの受取利息	697 百万円	
4. 関係会社からの受取配当金	1,176 百万円	4.関係会社からの受取配当金	1,299 百万円	
5.関係会社からの雑収入	450 百万円	5 . 関係会社からの雑収入	552 百万円	
6.「固定資産売却益」の内訳 土地1,639百万円他である。		6 . 「固定資産売却益」の内訳 土地303百万円、建物124百万円他であ	o 3.	
7.「投資有価証券売却益」の内訳 関係会社投資有価証券売却益13,612百万円	万円他である。	7.		
8.「前期損益修正」の内訳 過年度原価修正額等である。		8.「前期損益修正」の内訳 過年度原価修正額等である。		
9.「固定資産処分損」の内訳 機械装置他売却損4百万円、建物廃棄損 機械装置他廃棄損104百万円である。	40百万円、	9.「固定資産処分損」の内訳 機械装置他売却損44百万円、建物廃棄損18百万円、 機械装置他廃棄損67百万円である。		
10.研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる	5研究開発費 760 百万円	10.研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれ	んる研究開発費 682 百万円	

# 13.有価証券関係

## 第 5 8 期 平成 1 4 年 3 月 3 1 日現在

第59期 平成15年3月31日現在

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位 百万円)

			<u> </u>
	貸借対照表計 上額	時価	差額
子会社株式	2,448	2,652	203
関連会社株式	1	1	-
合計	2,448	2,652	203

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

		(	<u> 142 日万円)</u>
	貸借対照表計 上額	時価	差額
子会社株式	2,487	2,682	194
関連会社株式	-	-	-
合計	2,487	2,682	194

# 14.税 効果会計関係

第58期		第59期						
平成14年3月31日現在 1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 の内訳		平成15年3月31日現在 1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 の内訳						
					107774 A Vm +-	(単位 百万円)	487774 A 1/27**	(単位 百万円)
					繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金	1,684	貸倒引当金	691					
賞与引当金	224	賞与引当金	234					
退職給付引当金	1,632	退職給付引当金	1,284					
その他有価証券評価差額金	1,754	その他有価証券評価差額金	214					
その他	699	繰越欠損金	3,330					
繰延税金資産合計	5,995	その他	564					
	2,000	繰延税金資産合計	6,319					
繰延税金負債			0,010					
圧縮記帳積立金	598	繰延税金負債						
操延税金負債合計	598	圧縮記帳積立金	FEO					
無延仇並貝員ロ司 繰延税金資産の純額		/ A A A A A A A A A A A A A A A A A A A	552					
深処忧並負性の総領	5,396		<u>552</u>					
		繰延税金資産の純額	5,767					
2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の 率との間に重要な差異があるときの、 となった主要な項目別の内訳		2.法定実効税率と税効果会計適用後の 率との間に重要な差異があるときの、 となった主要な項目別の内訳						
法定実効税率	42.1	法定実効税率	42.1					
交際費等永久に損金に算入さ	04.0	交際費等永久に損金に算入さ	5.0					
れない項目	24.3	れない項目	5.6					
受取配当金等永久に益金に算		受取配当金等永久に益金に算						
入されない項目	304.9	入されない項目	0.3					
住民税均等割等	7.3	住民税均等割等	0.8					
その他	16.4	税率変更による期末繰延税金	0.0					
税効果会計適用後の法人税等の負		祝平女子による新木森延祝並 資産減額修正	1.6					
担率	214.8	未払法人税等戻入額	4.2					
]= <del>-1-</del>		・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・						
		税効果会計適用後の法人税等の負	5.6					
		が別未会計過用後の法人依守の負担率 担率	33.0					
		<b>担</b> 华						
3.		3.地方税法等の一部を改正する法律(第9号)が平成15年3月31日に公布され 当事業年度の繰延税金資産及び繰延税 (ただし、平成16年4月1日以降解消が るものに限る。)に使用した法定実験 業年度の42.1%から40.7%に変更された 繰延税金資産の金額(繰延税金負債の た金額)が112百万円減少し、当事業 れた法人税等調整額が104百万円、そ 評価差額金が7百万円、それぞれ増加	nたことに伴い、 記金負債の計算 が見込まれてい が税率は、前事 こ。その結果、 つ金額を控除し 年度に計上さ の他有価証券					

# 役員の異動

(1)代表者の異動 該当事項はない。

(2)その他の役員の異動

新任取締役候補

常務取締役グループ経営 大 堀 隆(現 当社顧問)

本部長

取締役人事部長 久 代 敏 男(現 当社人事部長)

取締役畜産事業部長 宮 部 秀 雄(現 当社畜産事業部長)

取締役食品本部副本部長 田 辺 裕(現 当社食品本部副本部長兼広域営業

兼広域営業部長

部長)

取締役食品本部副本部長 青 木 信 之(現 当社食品本部副本部長兼マーケテ

兼マーケティング部長兼 ィング部長兼業務部長)

業務部長

新任監査役候補

常任監査役(常勤) 鶴 見 肇(現 農林中央金庫常務理事)

新任監査役候補鶴見肇氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律 第18条第1項に定める社外監査役の候補者であります。

退任予定取締役

取締役(非常勤) 中 部 慶次郎

退任予定監查役

常任監査役(常勤) 正 髙橋

以上